

保育園、学童保育、特別支援教育… 学び育つ場所が危ない

食中毒が起こりかねない保育園や、すし詰め学童保育、理解の進まない特別支援教育…。子どもの学び育ちを保障する場で、いま何が起きているのか。

「規制緩和はこう悪用された」
保育を「金儲け」の手段にした
「じゃんぐる保育園」顛末記

職員数を増やし、保育料を不正に上げた、株式会社保育園の顛末記。

「認可外保育所を商売として見ても来……（中略）極端な話、とんぷり認定でも成り立つてしまおうのです。（中略）提供するのは保育サービスなので、在庫を抱える心配もありません」（誰も教えてくれない「保育園」ビジネスの始め方、備けざる出版より、下野恵）

保育を「金儲け」と考え、こんな著書を書いた人物が、子どもの命を預かる保育事業に参入し、その揚げ句に、東京都から保育園の認証を取り消されるという事態になった。

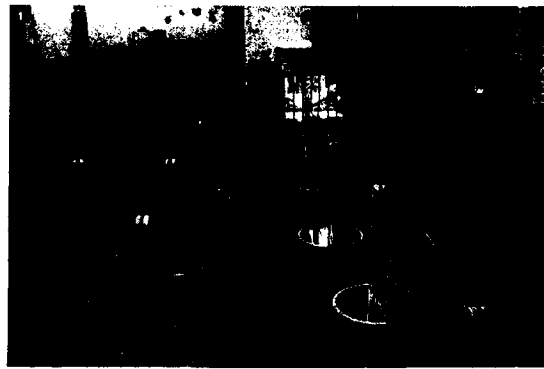
ベナルティを受けたのは、荒川区で「じゃんぐる保育園」を運営していた「日本保育支援協会」（三谷忠士社長、本社・千葉県市川市）。

同社は市川市で認可保育園（同名の「じゃんぐる保育園」）、荒川区で東京都独自の認証保育園、そしてさいたま市でも独自の家庭保育室（ら

いおん保育園）を運営してきたが、このうち荒川区の保育園の認証を3月31日で取り消されたほか、さいたま市からも家庭保育室の指定更新を打ち切られた。その理由はともに、補助金の不正受給にあった。

劣悪な保育環境でも「法規違反はなし」

都が認証を取り消した理由は、①職員数を増しによる虚偽の認証保育



①キッチン周りで仕切られていた保育室（に当たるスペース）、②保育室の正面玄関、③仕切りのない幼児用トイレ、④配膳のためのスペースがないため、やむなく玄関の土間を囲むカウンターが使われていた、⑤幼児用トイレの反対側、ゴミを置くスペースがないため、やむなくここに置かれていた（②を除き、07年3月当時の案内）

市川市の姉妹園は当初
こんなありさだった



食器は100円ショップで購入
おもちゃも満足になし

るとともに、請求書を送り、これまでの補助金の返還を求めている（現時点で支払額の大半は未回収）。

だが、このような人物の保育分野への参入を許してしまっただけは、保育に関する法規や行政に欠陥があったからではないか。三谷氏は、国の認可基準や都の認証基準をいとも簡単にクリア。「安全面や衛生面に問題がある」と、開業後に行政から指摘されても、「法に違反していない以上、認可や認証を取り消せるはずもない」と逆に聞き直った。

「床に皿を置き、食事をさせた」
「冷房つけず、蒸し風呂状態」
「荒川区の認証保育園、元保育士が証言」と報じたのは2007年12月1日の毎日新聞朝刊だ。元保育士は前日の記者会見で、「子どもが使ったプラスチックの食器がすべて100円ショップのもので、熱消毒ができず不衛生」「おもちゃも満足にない」「必要な数の職員が配置されていない」と内容を明らかにした。

記者会見に先立ち、情報を入手して問題を明らかに出した共産党東京都議団は、11月30日付で石原都知事に補助金交付申請の疑念の解明と是正を申し入れた。そして、その後、都の調査で不正が判明。その過程で、同保育園をめぐるおびただしい問題点が明らかになった。

「いちばん心配だったのは、食中毒。食器はきちんと消毒できず、ゴミ袋は置き場がないのでトイレに放置されていた」（本誌の取材に応じた元保育士）。

「散歩中の事故やケガがいちばん怖かった。ビルの2階の保育園で園庭がなく、6人連れて幹線道路を越え、30分かけて公園にお散歩に行かなければならぬ。ただ、保育士が続いて辞めたときは、人手が足りず、保育園に

保育に関する規制は緩和され続けてきた

年月	出来事
1948年12月	児童福祉施設整備基準を制定
1982年8月	厚生省が通達で初めて定員超過入所を認めず
1992年3月	厚生省が通達で定員超過入所の許可範囲を拡大
1998年2月	厚生省が通達で年度当初からの定員超過入所を認める
1998年2月	厚生省が通達で児童福祉施設整備基準の外部委託を認める
1998年2月	厚生省が通達で児童福祉施設整備基準の外部委託を認める
1999年2月	厚生省が通達で定員超過入所の許可範囲を拡大
2000年3月	厚生省が通達で福祉会館など社会福祉法人以外の施設に定員超過入所を認める
2000年3月	厚生省が通達で、年度後半に限り、上開なしでの定員超過入所を認める
2000年3月	厚生省が通達で公立保育園の定員超過入所を認め、民間保育園に定員超過入所を認めず
2001年3月	厚生省が通達で、待機児童が多い地域では児童福祉施設整備基準での運営を行うべきとの見解を示す。また屋外遊戯場(園庭)に代わるべき公園、広場、寺社境内などが近隣にあれば、必ずしも保育園と調整する必要がないことを明記
2001年5月	厚生省が通達で短時間勤務保育士の導入を推進
2001年5月	東京都が実施要項を定め、独自の認定保育制度をスタート
2001年度から	待機児童ゼロ作戦開始。厚生省が通達で待機児童の定数を減らす(これにより待機児童数が1.4万人減)
2002年5月	厚生省が通達で短時間勤務保育士の制限枠を基本的に撤廃
2002年12月	構造改革特別区域法制定に伴い、私的施設等の認可枠を拡大し、認可の枠組みなどが緩和される
2003年6月	地方自治法改正(9月施行)で、公の施設の管理について、指定管理者制度を導入
2004年度	三位一体改革により、公立保育施設を一部削減(これを機に民間保育施設が増加)
2006年10月	認定こども園スタート(幼稚園と保育園が相互参入)

こもり切りでした(別の元保育士)。ビルの1階が、昼間から火を使う居酒屋であるうえ、非常階段も狭く大人一人がやっと通れる状態だったという。手すりがない階段から子どもが転落し、額を何針も縫うケガを負ったこともあったという。こんなありさまでも、指導に当たった荒川区は無力だった。それどころか、目が節々だった。荒川区の石澤宏・保育課長(3月末で異動)は、「よもや架空の職員に基づいた補助金の申請は想定外だった」と語る。「保育士が少ない感

じはしたが、研修に行っていますと言われると、緊う状況ではなかった」(同氏)。しかし、元保育士が巡回に来た非常勤の区職員に内部事情を訴えても、「上司に伝えておきます」と言うだけで、「当該の上司は一度も来たこともなかった」という。じゃんぐる保育園が立地していた南千住地区では高層マンションが林立する一方、認可保育園の整備が遅

東京都で不正を働いても 千葉県ではおとがめなし

規制緩和に乗じて 悪質な事業者が参入

じゃんぐる保育園の一件では、ほかに不可解なことがある。姉妹園の市川市内のじゃんぐる保育園が、いまだに営業を続けていることだ。介護事業では、最大手のコムスンが介護報酬の不正請求で命脈を絶たれたが、保育では同じ法人で重大な不正があった。引き続き営業可能だ。「保育園の運営費はその園にしか使っていないし、県の監査も入っている。ただ、直接法人に支払われるので、当市が支出した額がきちんと保育に使われるのか、おっしゃるとおり、すごく不安があります」。こう話すのは、市川市の萩原洋・保育課長だ。市川市から得た運営費を、三谷氏が荒川区などへの返還に充てないという保証がないからだ。社会福祉法人の保育事業運営は、社会福祉法で規制され、都道府県に

れ、待機児童が急増していた。その一部をじゃんぐる保育園が吸収していたため、荒川区としても強く出ることが難しかったのかもしれない。

よる役員報酬の動作権が定められている。その一方で、厚生労働省の通達によって保育事業に参入した株式会社に対しては同法は適用されない。児童福祉法に違反した場合は認可の取り消しも可とされているが、具体的な要件がきつんと書かれておらず、曖昧化している。

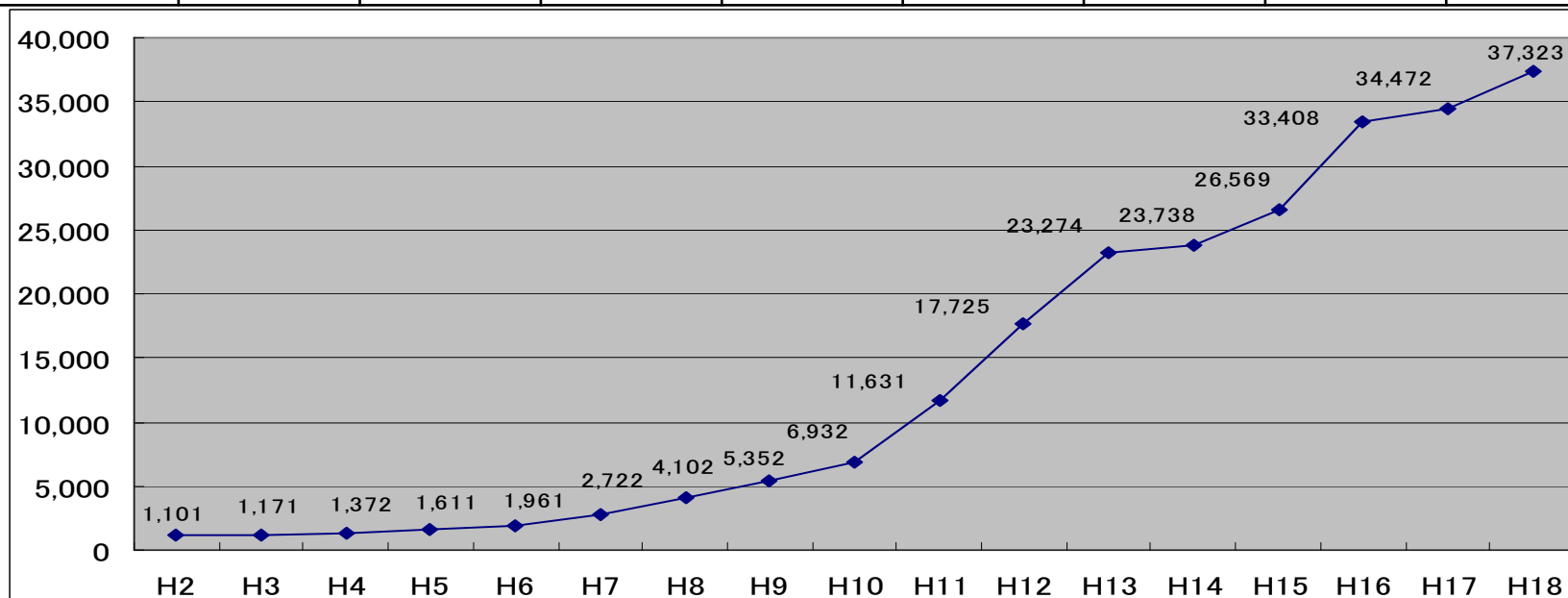
それだけに、劣悪な保育園でも、認可するとの後が残りだ。91年写真集は、07年2月の認可直後に撮影された、市川市のじゃんぐる保育園の園内だ。年齢が異なる児童を区切っていたのは、押せば倒れる低い間仕切りだった(写真①)。また、ついたてもなしに便器が三つ並んでいた(写真②)。幼児用トイレはこだけ。

じゃんぐる保育園の開設認可を千葉県に働きかけた市川市、認可をした県は、いったいどこを見ていたのか。そして厚生労働省の責任も重い。保育士賃をきちんと増やさないまま待機児童対策で規制を緩和し続け、じゃんぐる保育園のような劣悪な保育園にも参入の道を開いた。政府は1月、「入所児童100万人増」を目標とする「新待機児童ゼロ作戦」を打ち出した。が、第二、第三のじゃんぐる保育園を出さないためのルールを早急に検討すべきだ。

児童虐待相談対応件数の推移

○ 全国の児童相談所における児童虐待に関する相談件数は、児童虐待防止法施行前の平成11年度に比べ、平成18年度においては3.2倍に増加。

平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
(1.00)	(1.06)	(1.25)	(1.46)	(1.78)	(2.47)	(3.73)	(4.86)	(6.30)
1,101	1,171	1,372	1,611	1,961	2,722	4,102	5,352	6,932
平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
(10.56)	(16.10)	(21.13)	(21.56)	(24.13)	(30.34)	(31.31)	(33.92)	
11,631	17,725	23,274	23,738	26,569	33,408	34,472	37,323	



平成18年1月～平成18年12月までの死亡事例(心中以外61人)における属性

年齢構成

年齢	0	1	2	3	4	5	6才 以上	合計
	4か月 未満							
人数	20	11	7	5	13	7	7	61
割合(%)	32.8	18.0	11.5	8.2	21.3	11.5	11.5	100.0

主たる加害者

	実母	実父	養父等*	その他	合計
人数	29	5	6	21	61
割合(%)	47.5	8.2	9.8	34.4	100.0

*継父、母の交際相手

虐待の種類

	身体的虐待	ネグレクト	不明	合計
人数	35	23	3	61
割合(%)	57.4	37.7	4.9	100.0

家族形態

	実父母	一人親・未婚	内縁関係	子連れの再 婚	養父母	その他	合計
事例数	24	13	7	2	1	5	52
割合(%)	46.2	25.0	13.5	3.8	1.9	9.6	100.0

地域社会との接触

	ほとんどない	乏しい	普通	活発	不明	合計
事例数	11	8	7	0	26	52
割合(%)	42.3	30.8	26.9	0.0	50.0	100.0